



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐野 俊之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 078-303-2213

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	260,198	5.0	18,663	△4.9	20,526	4.2	13,773	9.2
24年3月期	247,792	5.3	19,628	△9.0	19,702	1.2	12,617	14.2

(注) 包括利益 25年3月期 25,069百万円 (131.3%) 24年3月期 10,839百万円 (158.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.65	—	11.6	9.0	7.2
24年3月期	66.55	—	12.2	9.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	244,725	138,078	53.1	685.10
24年3月期	212,343	115,315	50.8	569.39

(参考) 自己資本 25年3月期 129,887百万円 24年3月期 107,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,295	△8,056	△2,955	32,333
24年3月期	10,239	△3,563	△3,842	26,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,275	18.0	2.2
25年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,275	16.5	1.9
26年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		19.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	16.1	9,500	△13.4	9,500	△5.1	5,500	△5.4	29.01
通期	305,000	17.2	22,000	17.9	22,000	7.2	13,500	△2.0	71.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) アシックスジャパン株式会社、除外 1社 (社名) アシックス中部販売株式会社
 詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	199,962,991 株	24年3月期	199,962,991 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,373,487 株	24年3月期	10,371,575 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	189,590,740 株	24年3月期	189,594,500 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,327	△18.4	1,733	△38.6	6,776	△12.9	9,074	32.5
24年3月期	70,262	4.4	2,826	△4.8	7,776	76.9	6,848	83.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.86	—
24年3月期	36.12	—

なお、上記(1)個別経営成績の売上高には会社分割後の営業収益が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	95,680		53,632		56.1		282.89	
24年3月期	115,476		61,864		53.6		326.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 53,632百万円 24年3月期 61,864百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,500	△70.0	5,000	33.0	4,000	21.3	21.10	
通期	22,000	△61.6	8,000	18.1	6,500	△28.4	34.28	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法および金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月14日(火)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
補足情報	26
連結分類別売上高明細表	26
在外子会社為替換算レート	26
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国および新興国の一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機の長期化など、先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、輸出の減少やデフレの影響などにより、厳しい状況で推移しましたが、政権交代以降の経済政策への期待感などを背景に、景気回復の兆しが見られました。

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン(AGP)2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。高機能ランニングシューズのグローバルモデル「GEL-NIMBUS 14」、「GT-2000」の市場投入やランニングウェアの拡充、また、ベースボール事業をアシックスブランドに統一し、高機能製品を展開するなど、製品力の強化に努めました。

マーケティング面におきましては、タイトルスポンサーを務めたロサンゼルスをはじめ、世界各地のマラソン大会への協賛、ロンドンで開催された第30回オリンピック競技大会における各種競技の各国代表選手への当社製品の提供、フランス陸上競技連盟とのオフィシャルサプライヤー契約など、ブランド価値および企業イメージの向上に努めました。

販売面におきましては、南アジアおよび東南アジアでの売上拡大のため、インドおよびシンガポールにマーケティングサポート会社を設立するとともに、ロンドン、バルセロナ、神戸、ストックホルムにアシックスブランドの旗艦店、東京にオニツカタイガーブランドおよびホグロフスブランドの旗艦店をそれぞれオープンするなど、売上拡大に努めました。

新規ビジネスといたしましては、介護予防を目的に、歩きやすさを追求したシューズ「ライフウォーカー」を発売し、高齢者の運動を通じた健康維持につながる分野の事業を展開しました。

これらの企業活動が評価され、インターブランド社が発表した「Japan's Best Global Brands 2013」において、当社は、18位に選ばれております。

この他、「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」として、東日本大震災で被災した子どもたちを対象とし、ベースボールイベントの開催やミニバスケットボールチームの神戸への招待など継続的な支援活動を行いました。

なお、当社グループは、国内の組織再編として、吸収分割および吸収合併により、平成25年1月1日付で、世界本社機能と日本事業を分離し、当社における日本事業をアシックスジャパン株式会社およびアシックス販売株式会社に移管いたしました。

また、国内の販売子会社7社と当社の東京支社および関西支社のエリアスポーツ販売部門、エリアチェーンスポーツ販売部門の地域販売部門をアシックス販売株式会社に整理統合いたしました。

この再編により、当社は、世界本社として、グローバル市場の動向を見据えた経営管理と競争力の源泉である商品開発力の強化を、アシックスジャパン株式会社およびアシックス販売株式会社は、日本事業のマーケティング・販売機能の強化・拡大をそれぞれ図ってまいります。

当連結会計年度における売上高は260,198百万円と前年同期比5.0%の増収でした。このうち国内売上高は、主にランニングシューズが好調であったものの、アシックスブランドへの統一の影響によるベースボールウェア・用具類の低調などにより、94,060百万円と前年同期比1.7%の増収でした。海外売上高は、米州および欧州などでランニングシューズが好調に推移したことにより166,138百万円と前年同期比7.0%の増収でした。

売上総利益は主として売上高が増加したことにより113,838百万円と前年同期比5.8%の増益でした。販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことに加え、韓国子会社において最終消費者への販売価格で売上高を計上したことに伴い販売代理店に支払うコミッションを支払手数料として計上したことにより95,174百万円と前年同期比8.3%増加し、営業利益は18,663百万円と前年同期比4.9%の減益でした。経常利益は、前年同期間は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益を計上したことなどにより20,526百万円と前年同期比4.2%の増益でした。当期純利益は移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付金および還付加算金の計上により13,773百万円と前年同期比9.2%の増益でした。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、日本地域においてセグメント区分を変更していますが、前連結会計年度について変更後の区分方法による作成が困難なため、比較を行っておりません。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高は114,456百万円となり、セグメント利益につきましては4,297百万円となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は67,079百万円（前年同期間比13.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合13.2%増）となり、セグメント利益につきましては主として売上高の増加により4,747百万円（前年同期間比28.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合27.6%増）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は61,835百万円（前年同期間比1.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合8.9%増）となったものの、セグメント利益につきましては広告宣伝費は減少しましたが、仕入コストの上昇などにより6,630百万円（前年同期間比5.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合1.4%増）でした。

④ オセアニア地域

オセアニア地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズが好調であったことに加え、東南アジアへの売上高が日本地域より移管されたことにより、売上高は11,762百万円（前年同期間比14.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合14.7%増）となりましたが、セグメント利益につきましては仕入コストの上昇などにより2,564百万円（前年同期間比3.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合3.2%増）にとどまりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、韓国子会社において、ランニングシューズなどが不調であったものの最終消費者への販売価格で売上高を計上したことにより、売上高は17,455百万円（前年同期間比31.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合32.1%増）となりましたが、販売代理店に支払うコミッションを支払手数料として計上したことによりセグメント利益は916百万円（前年同期間比12.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合12.1%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウエアなどが堅調であったため、売上高は8,200百万円（前年同期間比6.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合10.2%増）となり、セグメント損失は56百万円（前年同期間比147百万円の改善）となりました。

（次期の見通し）

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、世界最大市場の北米と高成長市場の中南米での事業拡大、世界本社機能の更なる強化、日本事業の強化・拡大に取り組み、グローバル化が進展する経営環境に即応し、持続的な成長に努めてまいります。

現時点での平成26年3月期の連結業績予想は、売上高305,000百万円、営業利益22,000百万円、経常利益22,000百万円、当期純利益13,500百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産244,725百万円（前連結会計年度末比15.2%増）、負債の部合計106,646百万円（前連結会計年度末比9.9%増）、純資産の部合計138,078百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金および売上債権ならびに商品及び製品の増加などにより、176,698百万円（前連結会計年度末比19.0%増）となりました。

固定資産は、工具、器具及び備品の増加による有形固定資産の増加およびソフトウェアの増加などによる無形固定資産の増加ならびに投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加により、68,026百万円（前連結会計年度末比6.4%増）でした。

流動負債は、支払手形及び買掛金および未払費用の増加などにより、64,028百万円（前連結会計年度末比14.4%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、42,618百万円（前連結会計年度末比3.8%増）でした。

株主資本は、利益剰余金の増加により、134,699百万円（前連結会計年度末比9.4%増）でした。

その他の包括利益累計額は、主に為替換算調整勘定が増加したことにより、△4,812百万円と前連結会計年度末に比べ10,347百万円増加しました。

少数株主持分は、8,191百万円（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32,333百万円と前年同期末に比べ5,349百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,295百万円となり、前年同期間に比べ4,056百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20,803百万円、減価償却費4,903百万円、仕入債務の増加額3,666百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8,604百万円、売上債権の増加額6,831百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,056百万円となり、前年同期間に比べ4,493百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入9,493百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入928百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出12,022百万円、有形固定資産の取得による支出3,198百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,955百万円となり、前年同期間に比べ886百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2,544百万円、長期借入金の返済による支出2,449百万円、配当金の支払額2,273百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	53.9	49.6	50.8	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	93.8	105.0	83.6	122.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	3.9	3.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	35.5	20.9	15.9	21.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では1株当たり14円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社51社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン㈱ほか1社を通じて、当社ブランド製品を販売しており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流㈱に委託しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事㈱より購入しております。

子会社であるアシックス商事㈱は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。㈱ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。アシックスキャピタル㈱は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスエキスパート㈱は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか2社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.ほか12社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

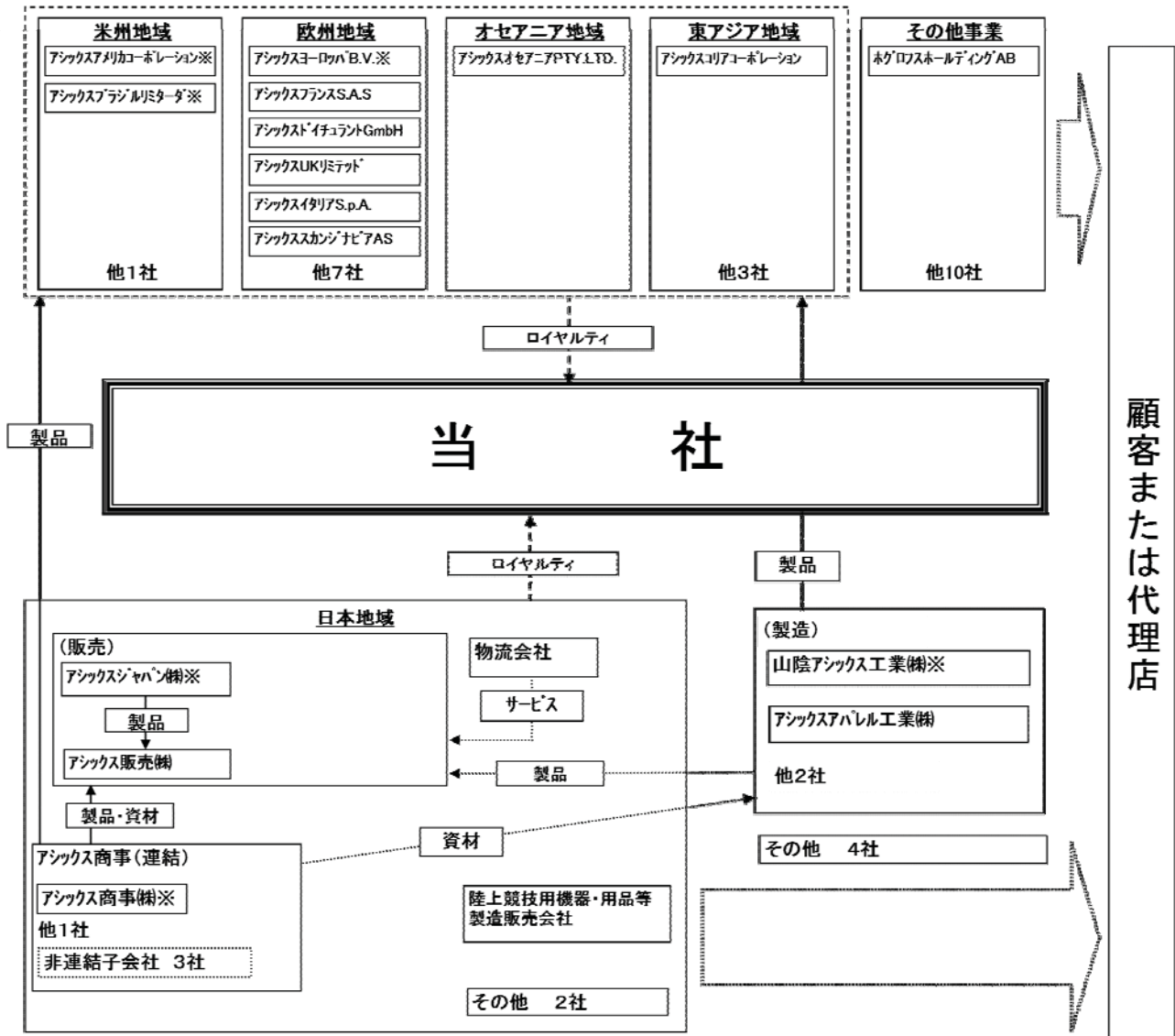
《東アジア地域》

子会社であるアシックス코리아コーポレーションほか3社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスホールディングABほか10社は、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。
2. アシックスジャパン株式会社は、平成24年9月3日付で、日本事業（マーケティング・販売機能）を強化・拡大するため設立したものであります。同社は、平成25年1月1日付で、会社分割（吸収分割）により、当社の日本事業の一部を承継いたしました。
3. アシックス販売株式会社は、平成25年1月1日付で、当社の100%子会社であるアシックス北海道販売株式会社、アシックス東北販売株式会社、アシックス関越販売株式会社、アシックス中部販売株式会社、アシックス中四国販売株式会社およびアシックス九州販売株式会社を吸収合併し、商号をアシックススポーツ販売株式会社より変更いたしました。また、同社は、同日付で、会社分割（吸収分割）により、当社の日本事業の一部を承継いたしました。同合併および同会社分割後の資本金および当社の出資比率に変更はありません。
4. アシックスブラジル ジストゥリブイソン イ コメルシオ ディ アルチーゴス エスポルチーボス リミターダ（前期末の資本金33,811千レアル）は、平成24年9月5日付で増資いたしました。
5. アシックスイタリアS.p.A.（前期末の出資比率90%）は、平成25年2月15日付で、アシックスヨーロッパB.V.が同社株式を追加取得したことにより、アシックスヨーロッパB.V.の100%子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があれかし—”Anima Sana In Corpore Sano”」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology—スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化が進展する経営環境に即応して持続的に成長する戦略「アシックス・グロス・プラン（AGP）2015」に基づき、以下のとおり取り組んでおります。

- ① 基本方針
グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する
- ② 基本戦略
 - (i) 事業領域（ビジネスドメイン）
 - ・アスレチックスポーツ事業領域
 - ・スポーツライフスタイル事業領域
 - ・健康快適事業領域
 - (ii) 製品：革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合
 - ・世界の各市場の動向、様々なお客様の声、製品の評判、売れ行きから、潜在的なニーズを把握し、的確に製品企画に反映させ、迅速に価値として提供する。
 - ・あわせて、洞察や気づきから、他に先がけて研究開発を行い、技術革新による製品、価値をお客様に提供する。
 - (iii) 組織：グローバル組織の構築
 - ・世界を5極、すなわち日本、米州、EMEA、オセアニア/東南・南アジア、東アジアに分け、各地域のお客様固有のニーズに迅速、的確に対応する。（EMEA=欧州、中近東、アフリカ、東アジア=韓国、台湾、中国、香港）
 - ・地域間での連携を強化し、カテゴリー、プロモーション等で市場環境の類似する地域に成功事例を横展開する。
 - ・世界本社を立ち上げ、グローバルでシームレスな組織体制を確立する。
 - ・本社取締役会、執行役員会をグローバル化、活性化し、グローバル経営力を強化する。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、AGP2015に基づき、2015年度には連結売上高4,000億円を目指し、次の課題に取り組んでおります。

- ① グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場
 - (i) 自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
 - (ii) 自主管理売場における商品MDと、製品企画を連動させる仕組みを確立する。
- ② グローバルフォーカスプロダクト：アパレル
 - (i) グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
 - (ii) 世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。
- ③ グローバルフォーカスカテゴリー
 - (i) ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
 - (ii) アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
 - (iii) オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。
- ④ グローバルチャレンジカテゴリー
 - (i) アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
 - (ii) レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
 - (iii) 新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
 - －高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
 - －子どもたちの健全な育成につながる分野
 - －障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
 - －地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野
- ⑤ 経営基盤の強化
 - (i) お客様を起点としたITプラットフォームを強化する。
 - (ii) グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化する。
 - (iii) 全地域、全部門一体となって、CSRに取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,927	37,420
受取手形及び売掛金	59,392	70,600
有価証券	2,431	2,472
商品及び製品	46,973	54,491
仕掛品	313	329
原材料及び貯蔵品	1,062	1,118
繰延税金資産	4,898	4,835
その他	6,768	8,024
貸倒引当金	△2,332	△2,593
流動資産合計	148,433	176,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,528	31,154
減価償却累計額	△19,141	△20,019
建物及び構築物 (純額)	11,387	11,135
機械装置及び運搬具	4,436	4,642
減価償却累計額	△3,398	△3,633
機械装置及び運搬具 (純額)	1,038	1,008
工具、器具及び備品	12,260	14,895
減価償却累計額	△7,853	△9,353
工具、器具及び備品 (純額)	4,406	5,542
土地	10,178	10,048
リース資産	4,085	4,890
減価償却累計額	△921	△1,519
リース資産 (純額)	3,164	3,370
建設仮勘定	30	539
有形固定資産合計	30,206	31,644
無形固定資産		
のれん	4,874	4,964
その他	11,676	12,941
無形固定資産合計	16,550	17,906
投資その他の資産		
投資有価証券	7,194	9,375
長期貸付金	346	399
繰延税金資産	1,303	1,174
その他	8,891	8,027
貸倒引当金	△581	△500
投資その他の資産合計	17,153	18,476
固定資産合計	63,910	68,026
資産合計	212,343	244,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,668	26,973
短期借入金	13,173	11,479
リース債務	493	560
未払費用	8,725	10,796
未払法人税等	3,177	3,192
未払消費税等	810	906
返品調整引当金	628	605
賞与引当金	1,666	2,295
繰延税金負債	302	31
資産除去債務	6	3
その他	5,317	7,185
流動負債合計	55,969	64,028
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	5,317	8,305
リース債務	2,893	3,029
退職給付引当金	8,103	8,405
繰延税金負債	3,622	3,917
資産除去債務	618	711
その他	4,501	2,249
固定負債合計	41,058	42,618
負債合計	97,027	106,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	89,778	101,368
自己株式	△7,821	△7,823
株主資本合計	123,111	134,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	2,327
繰延ヘッジ損益	1,832	1,050
在外子会社資産再評価差額金	379	287
為替換算調整勘定	△18,583	△8,476
その他の包括利益累計額合計	△15,159	△4,812
少数株主持分	7,364	8,191
純資産合計	115,315	138,078
負債純資産合計	212,343	244,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	247,792	260,198
売上原価	140,227	146,408
返品調整引当金戻入額	564	580
返品調整引当金繰入額	580	533
売上総利益	107,549	113,838
販売費及び一般管理費	87,920	95,174
営業利益	19,628	18,663
営業外収益		
受取利息	442	435
受取配当金	186	208
負ののれん償却額	20	7
為替差益	—	1,728
その他	778	384
営業外収益合計	1,428	2,763
営業外費用		
支払利息	649	682
為替差損	438	—
その他	266	218
営業外費用合計	1,353	900
経常利益	19,702	20,526
特別利益		
固定資産売却益	1,301	149
投資有価証券売却益	9	97
投資有価証券償還益	11	6
法人税等還付加算金	—	197
特別利益合計	1,321	451
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	36	45
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券償還損	116	6
投資損失引当金繰入額	—	74
減損損失	221	21
特別損失合計	375	174
税金等調整前当期純利益	20,649	20,803
法人税、住民税及び事業税	7,652	8,699
法人税等調整額	△200	△500
法人税等還付税額	—	△1,716
法人税等合計	7,452	6,482
少数株主損益調整前当期純利益	13,197	14,320
少数株主利益	579	547
当期純利益	12,617	13,773

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,197	14,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	1,158
繰延ヘッジ損益	1,752	△609
在外子会社資産再評価差額金	△92	△92
為替換算調整勘定	△4,299	10,293
その他の包括利益合計	△2,357	10,748
包括利益	10,839	25,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,245	24,120
少数株主に係る包括利益	594	948

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
当期首残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
当期首残高	78,963	89,778
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,275
在外子会社資産再評価差額金取崩	92	92
当期純利益	12,617	13,773
当期変動額合計	10,814	11,590
当期末残高	89,778	101,368
自己株式		
当期首残高	△7,807	△7,821
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	△7,821	△7,823
株主資本合計		
当期首残高	112,311	123,111
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,275
在外子会社資産再評価差額金取崩	92	92
当期純利益	12,617	13,773
自己株式の取得	△14	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,799	11,588
当期末残高	123,111	134,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	954	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	1,115
当期変動額合計	256	1,115
当期末残高	1,211	2,327
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112	1,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,719	△782
当期変動額合計	1,719	△782
当期末残高	1,832	1,050
在外子会社資産再評価差額金		
当期首残高	472	379
当期変動額		
在外子会社資産再評価差額金取崩	△92	△92
当期変動額合計	△92	△92
当期末残高	379	287
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,327	△18,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,255	10,106
当期変動額合計	△4,255	10,106
当期末残高	△18,583	△8,476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,787	△15,159
当期変動額		
在外子会社資産再評価差額金取崩	△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,279	10,440
当期変動額合計	△2,372	10,347
当期末残高	△15,159	△4,812
少数株主持分		
当期首残高	6,844	7,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	827
当期変動額合計	519	827
当期末残高	7,364	8,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,369	115,315
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△2,275
当期純利益	12,617	13,773
自己株式の取得	△14	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,760	11,267
当期変動額合計	8,946	22,762
当期末残高	115,315	138,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,649	20,803
減価償却費	4,940	4,903
のれん償却額	761	659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	287	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	436	385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	575
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△88
投資有価証券償還損益 (△は益)	105	△0
受取利息及び受取配当金	△629	△643
支払利息	649	682
為替差損益 (△は益)	695	△641
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,264	△85
その他の損益 (△は益)	△689	△1,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,978	△6,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,800	△2,497
その他の資産の増減額 (△は増加)	282	233
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,145	3,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253	39
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,513	2,225
小計	17,223	21,939
利息及び配当金の受取額	643	613
利息の支払額	△642	△681
法人税等の還付額	—	1,028
法人税等の支払額	△6,985	△8,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,239	14,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,837	△12,022
定期預金の払戻による収入	5,511	9,493
有形固定資産の取得による支出	△3,154	△3,198
有形固定資産の除却による支出	△56	△4
有形固定資産の売却による収入	1,873	286
無形固定資産の取得による支出	△966	△869
有価証券の純増減額 (△は増加)	△334	317
投資有価証券の取得による支出	△631	△1,470
投資有価証券の売却及び償還による収入	215	928
子会社出資金の取得による支出	△57	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,100
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	263	35
長期貸付けによる支出	△23	△81
長期貸付金の回収による収入	42	14
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△408	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,563	△8,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,286	△2,544
長期借入れによる収入	2,444	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,583	△2,449
自己株式の取得による支出	△14	△2
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	2
リース債務の返済による支出	△434	△564
配当金の支払額	△1,895	△2,273
少数株主への配当金の支払額	△71	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842	△2,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	2,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,504	5,349
現金及び現金同等物の期首残高	25,478	26,983
現金及び現金同等物の期末残高	26,983	32,333

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成21年10月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付金を法人税等還付税額として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関して、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付いたしました。当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税の防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出しました。その結果、国税庁よりオーストラリア当局との相互協議が合意に達したことの通知を受領し、減額更正処分の通知を受領の上、還付金および還付加算金を計上したものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、「ホグロフス」ブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

なお、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	96,450	59,001	61,027	10,270	13,213	7,707	247,671	120	247,792
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,770	0	—	—	79	—	12,851	(12,851)	—
計	109,221	59,002	61,027	10,270	13,292	7,707	260,523	(12,730)	247,792
セグメント 利益又は損失	5,643	3,706	7,028	2,489	1,042	(204)	19,705	(76)	19,628
セグメント資産	106,219	37,168	38,122	9,146	9,426	15,701	215,784	(3,440)	212,343
その他の項目									
減価償却費	2,261	849	880	122	170	619	4,903	37	4,940
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,561	1,246	1,091	145	79	64	4,188	17	4,206

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない子会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない子会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	93,659	67,079	61,835	11,762	17,448	8,200	259,985	213	260,198
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,797	0	—	—	7	—	20,805	(20,805)	—
計	114,456	67,079	61,835	11,762	17,455	8,200	280,790	(20,591)	260,198
セグメント 利益又は損失	4,297	4,747	6,630	2,564	916	(56)	19,100	(437)	18,663
セグメント資産	82,732	44,661	44,019	12,789	8,359	18,404	210,967	33,757	244,725
その他の項目									
減価償却費	1,778	937	1,008	139	163	498	4,525	377	4,903
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,891	679	1,538	242	42	96	4,491	289	4,781

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、国内の組織再編として、吸収分割および吸収合併により、平成25年1月1日付で、世界本社機能と日本事業を分離し、当社における日本事業をアシックスジャパン株式会社およびアシックス販売株式会社に移管いたしました。これにより従来「日本地域」に含まれていた当社および国内製造子会社の業績を調整額に移行させることで、「日本地域」には日本事業のマーケティング・販売機能の業績のみを反映させ、セグメント情報の有用性をさらに高めることといたしました。この組織再編に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度についてセグメント売上高、セグメント利益又は損失等の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前連結会計年度のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当連結会計年度のセグメント売上高、セグメント利益又は損失、セグメント資産、その他の項目の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	93,731	67,079	61,835	11,762	17,448	8,200	260,057	141	260,198
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,943	0	—	—	7	—	23,950	(23,950)	—
計	117,674	67,079	61,835	11,762	17,455	8,200	284,008	(23,809)	260,198
セグメント 利益又は損失	5,598	4,747	6,630	2,564	916	(56)	20,401	(1,738)	18,663
セグメント資産	122,432	44,661	44,019	12,789	8,359	18,404	250,667	(5,942)	244,725
その他の項目									
減価償却費	2,115	937	1,008	139	163	498	4,863	40	4,903
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,153	679	1,538	242	42	96	4,753	27	4,781

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない子会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない子会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
92,464	59,002	67,014	29,311	247,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
22,397	4,439	2,208	1,160	30,206

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
94,060	67,100	67,747	31,290	260,198

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
22,241	4,653	3,475	1,274	31,644

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	221	—	—	—	—	—	221	—	221

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	21	—	—	—	—	—	21	—	21

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	180	179	210	—	—	211	781	—	781
当期末残高	90	719	478	—	—	3,586	4,874	—	4,874

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	90	177	196	—	—	204	667	—	667
当期末残高	—	628	326	—	—	4,009	4,964	—	4,964

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	569.39円	685.10円
1株当たり当期純利益金額	66.55円	72.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,617	13,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,617	13,773
期中平均株式数 (千株)	189,594	189,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	49,935	20.2	52,912	20.3	2,977	6.0
	海外	132,871	53.6	139,815	53.8	6,944	5.2
	計	182,806	73.8	192,728	74.1	9,921	5.4
スポーツウェア類	国内	28,619	11.5	28,090	10.8	△528	△1.8
	海外	18,218	7.4	21,369	8.2	3,150	17.3
	計	46,837	18.9	49,460	19.0	2,622	5.6
スポーツ用具類	国内	13,910	5.6	13,056	5.0	△853	△6.1
	海外	4,237	1.7	4,953	1.9	715	16.9
	計	18,147	7.3	18,010	6.9	△137	△0.8
合計	国内	92,464	37.3	94,060	36.1	1,595	1.7
	海外	155,327	62.7	166,138	63.9	10,811	7.0
	計	247,792	100	260,198	100	12,406	5.0

(注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
平成24年3月期会計年度 (円)	79.61	110.91	82.89	0.0718	12.31
平成25年3月期会計年度 (円)	79.93	103.22	82.73	0.0711	11.88
増 減 (円)	+0.32	△7.69	△0.16	△0.0007	△0.43
増 減 比 (%)	+0.4	△6.9	△0.2	△1.0	△3.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+13.2	+8.9	+14.7	+32.1	+10.2
	(邦貨)	—	+13.7	+1.3	+14.5	+31.3	+6.4
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	+27.6	+1.4	+3.2	△12.1	—
	(邦貨)	—	+28.1	△5.7	+3.0	△12.1	—
セグメント利益率 (%)		3.8	7.1	10.7	21.8	5.2	△0.7

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補 (平成25年6月21日付)
取締役執行役員 加藤 勲 (現 当社執行役員・グローバル経理財務統括部長兼経理財務部長)
取締役 (社外) 田中 克郎
取締役 (社外) 宮川 圭治 (現 当社監査役 (社外))
- ・ 新任監査役候補 (平成25年6月21日付)
常勤監査役 稲葉 光彦 (現 当社グローバル管理統括部長付参事)
- ・ 退任予定取締役 (平成25年6月21日付)
取締役相談役 和田 清美 (退任後の予定 当社相談役)
取締役 池崎 俊郎 (退任後の予定 当社顧問)

なお、上記のうち、新任取締役候補 加藤勲、宮川圭治の両氏および新任監査役候補 稲葉光彦氏につきましては、平成25年3月7日付「取締役および監査役の変動に関するお知らせ」にて開示しており、また、退任予定取締役および退任後の予定につきましては、平成25年2月19日付で公表しております。

[新任取締役候補者の略歴]

田中 克郎 (タナカ カツロウ 昭和20年6月5日生)
昭和45年4月 弁護士登録
平成2年10月 TMI 総合法律事務所開設 代表パートナー (現任)
平成12年4月 日本電通株式会社監査役 (社外) (現任)
平成23年4月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 (現任)
平成24年6月 株式会社鹿児島銀行監査役 (社外)、現在に至る